

第3期柏市地方創生総合戦略

令和8年3月

柏市

《目次》

I. 第3期柏市地方創生総合戦略の策定について	1
1. 策定の背景	1
2. 位置付け	1
3. 国・千葉県の総合戦略との関係	2
4. 柏市第六次総合計画との関係	4
5. 取組期間	5
II. 第3期柏市地方創生総合戦略	6
1. 将来展望	6
2. 基本方針	6
3. 構成と体系	7
4. 基本目標ごとの内容	9
基本目標1 全世代に向けた学び・健康・社会参加	9
基本目標2 エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興	11
基本目標3 未来に備える防災・減災と気候変動対策	13
III. 総合戦略の推進	15
1. 取組体制と進捗管理	15
2. 他団体等との連携	15

Ⅰ. 第3期柏市地方創生総合戦略の策定について

1. 策定の背景

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、「東京圏への人口の一極集中」を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって「活力ある地域社会」を維持することを目的としています。

この目的に向かって政府一体となって取り組むため、平成26年9月に国は「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号。以下、創生法という。）を制定しました。同年12月には、人口減少克服・地方創生のため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、我が国の人口問題についての将来の展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定しました。その後5年間にわたり進められてきた施策を検証し、「継続は力なり」という姿勢を基本に、地方創生の動きをさらに加速させていくため、令和元年12月には第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後5か年の目標や施策の方向性等を示しました。さらに、令和2年12月には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた改訂を行いました。

テレワークの普及や移住への関心の高まりなど、社会情勢が大きく変化する中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現するため、国は令和4年（2022年）12月に、第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、令和5年（2023年）12月には、2023改訂版を策定しました。

平成26年に地方創生の取組が本格化して以降、全国で好事例が生まれる一方、東京圏への一極集中や地方の人口減少といった課題は依然として残されています。こうした状況を踏まえ、国は今後10年間を見据えた「地方創生2.0基本構想」を示すとともに、これまでの取組を検証・継承し、施策の体系化や進捗管理を強化する「地方創生に関する総合戦略」（令和7年度～令和11年度）を令和7年12月に閣議決定しました。

本市の人口は市制施行後、一貫した増加傾向にあるものの、平成以降は一桁台の増加率に留まっています。今後、全国的に更なる人口減少が進む中で、本市が引き続き選ばれるまちであるためには、「地方創生2.0」の考え方を踏まえ、これまでの取組を継承・発展させつつ、デジタルの力をはじめとした新たな技術や発想を積極的に活用し、時代の変化やニーズに的確に対応していくことが必要です。このため、本市では、地方創生の一層の推進を図るとともに、将来に夢と希望のもてる持続可能なまちづくりの実現に向け、今後4年間の政策の方向性や具体的な施策を示す第3期柏市地方創生総合戦略（以下「第3期柏市総合戦略」という。）を策定します。

2. 位置付け

第3期柏市総合戦略は、創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものです。

3. 国・千葉県の総合戦略との関係

(1) 国の総合戦略との関係

国は、2060年までに1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「長期ビジョン」を策定するとともに、第1期（平成27年度～平成31年度）および第2期（令和2年度～令和6年度）、デジタル（令和5年度～令和9年度）、地方創生に関する（令和7年度～令和11年度）総合戦略を策定し、政策目標や施策に関する基本的方向、具体的施策を示しています。

本市では、国の地方創生に関する総合戦略の基本的な考え方や政策目標などをもとに第3期柏市総合戦略を策定し、地方創生の取組を進めます。第3期柏市総合戦略の実現に向けた事業の展開は、国の施策展開によって大きな影響を受けることから、国の動向を注視しながら適切に対応していくこととします。

図表－1 国の地方創生に関する総合戦略の概要

第1章 はじめに

第2章 まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向

第3章 政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第1節 本総合戦略の実効性を高めるためのロジックモデルの作成等

第2節 ロジックモデルの構造

第3節 ロジックモデルの内容

インパクト（1）強い経済

インパクト（2）豊かな生活環境

インパクト（3）選ばれる地方

第4節 PDCA サイクルの徹底

第5節 アウトカムに貢献する主な施策の推進

1. 強い経済

2. 豊かな生活環境

3. 選ばれる地方

4. 国の役割

第6節 アウトカムに貢献するその他の施策の推進

(2) 千葉県総合戦略との関係

第3期柏市総合戦略の目標設定や施策の方向性に関しては、第3期千葉県地方創生総合戦略（令和6年度～令和9年度）を勘案し、その整合を図りながら策定・改訂します。

図表－2 第3期千葉県地方創生総合戦略の概要

基本目標（1）地域経済を活性化する環境づくり
基本目標（2）多様な人材が活躍できる社会づくり
基本目標（3）子育てしやすい社会づくり
基本目標（4）県民が暮らしやすい地域づくり



地方創生におけるデジタルの活用

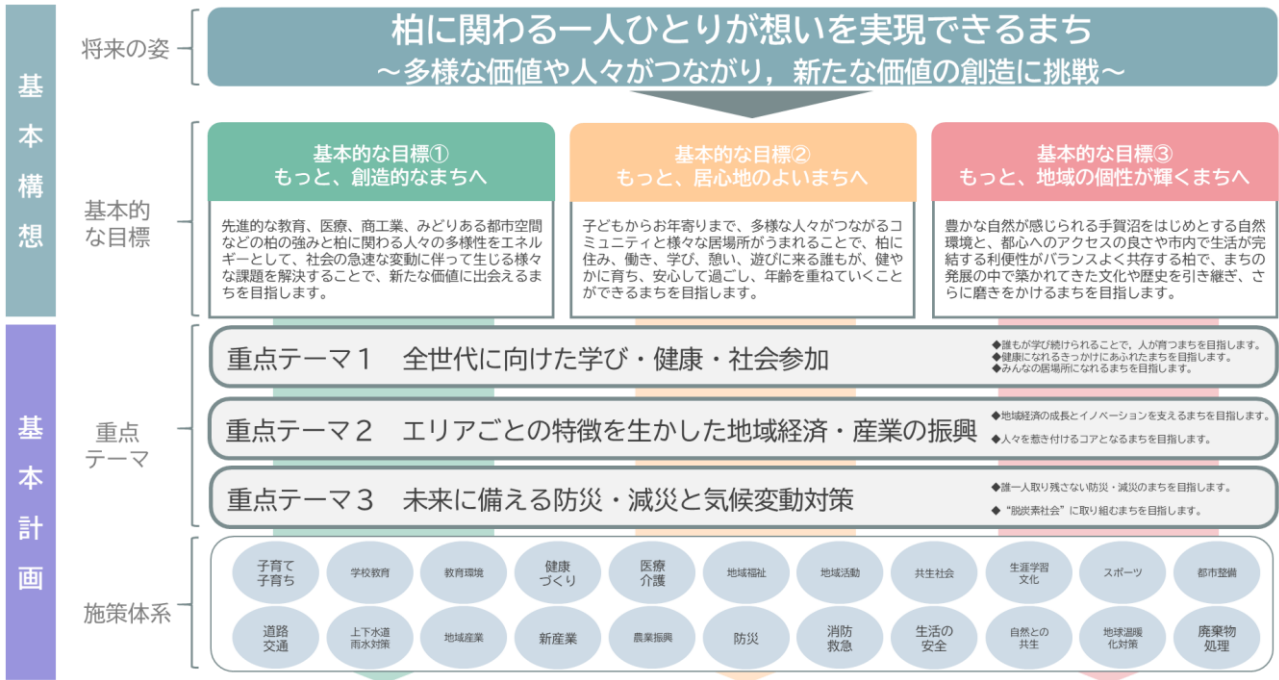
基本目標ごとのデジタルの活用

- ① デジタルで「働く」を次のステージへ（基本目標1）
- ② デジタルは「活躍する」を広げる（基本目標2）
- ③ デジタルが「育み・育つ」を変える（基本目標3）
- ④ デジタルで「暮らす」を安全で楽しく（基本目標3）

4. 柏市第六次総合計画との関係

市政運営の基本方針である柏市第六次総合計画（以下「第六次総合計画」という。）は、令和16年度までの基本構想と前期基本計画（5か年）による2層で構成されます。

図表－3 柏市第六次総合計画の概要

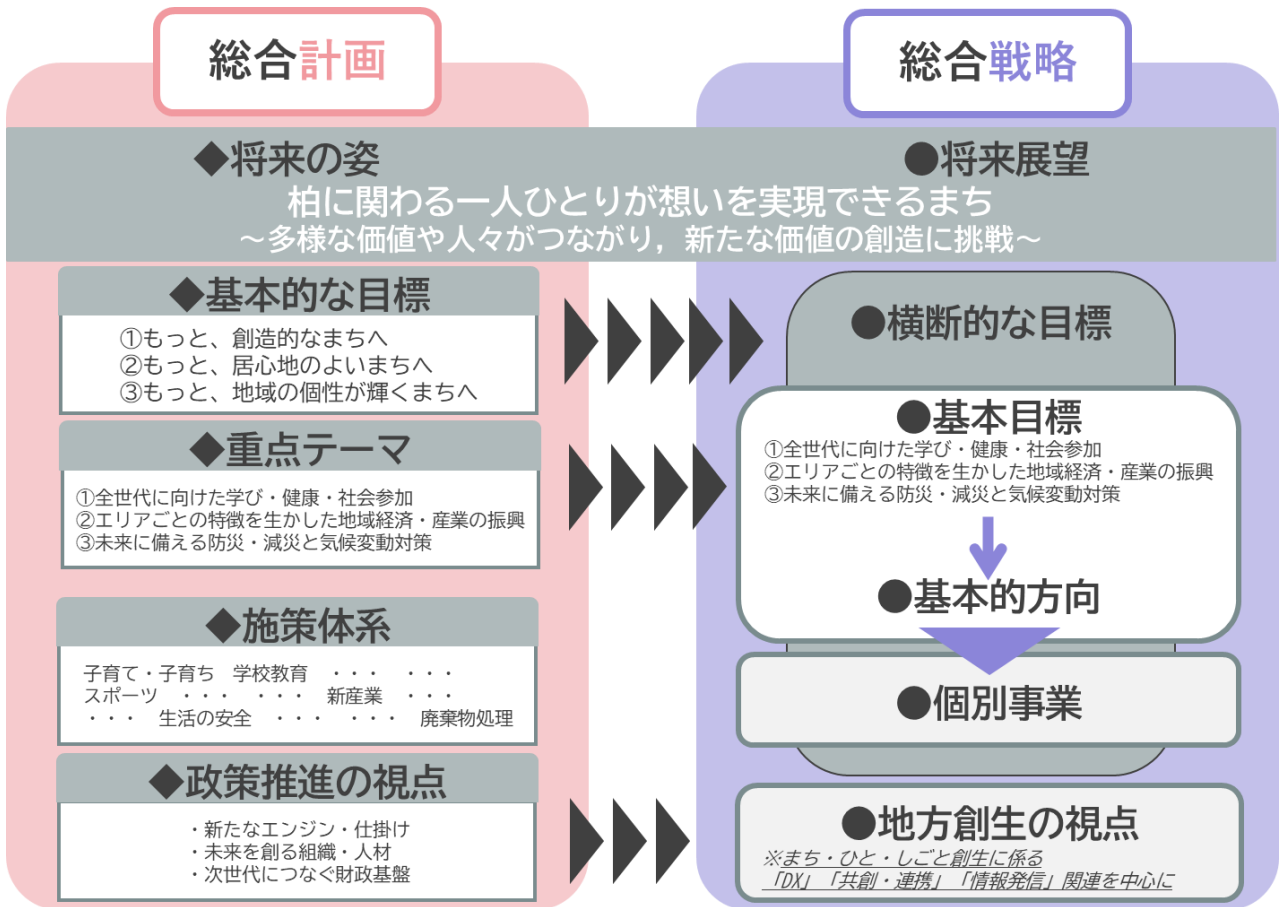


本市ではこの第六次総合計画を最上位計画として市政を運営しており、第3期柏市総合戦略においては、第六次総合計画との整合を図るため、一体的かつ効果的に運用していきます。

第3期柏市総合戦略は、総合計画の中から、地域の活力維持・向上に資する取組に重点を置き、デジタルの力を活用しながら施策を推進します。

また、第3期柏市総合戦略では、創生法第10条で地方版総合戦略において定めることとされている「目標」、「基本的方向」及び「具体的施策」について、第六次総合計画との整合を図り、次のとおり設定することとしました。

図表－4 柏市第六次総合計画前期基本計画と第3期柏市総合戦略の関係のイメージ図



5. 取組期間

第六次総合計画前期基本計画の終期と整合させ、令和8年度から令和11年度までの4年間とします。

II. 第3期柏市地方創生総合戦略

1. 将来展望

第3期柏市総合戦略の将来展望は、第六次総合計画前期基本計画と一体的に策定し、効果的な運用を図ることから、第六次総合計画が定める将来の姿と同様に「**柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち**」とします。

2. 基本方針

(1) 地方創生に向けての視点

●デジタル化の推進

国は「地方創生に関する総合戦略」を策定しており、ここではAI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装を通じ、地域課題の解決や市民サービスの向上を図ることとしています。

本総合戦略においても、デジタル社会に向けた社会環境の変化を見据え、行政手続の簡素化・オンライン化の取組を推進するとともに、業務フローや情報システムの見直し、新たなデジタル技術の活用などを通じて業務の効率化を図り、人的資源を必要な行政サービスに重点的に配分することで、持続可能な行政サービスを提供できる体制の整備を進めます。また、地方創生に関する総合戦略においても、デジタル技術の活用による地域課題解決や市民サービス向上の重要性が示されており、本市の施策にも反映します。

●多様な主体との連携の取組

新たな社会要請や変容著しい社会のなかで、市民生活を支える公益的サービスを提供していくには、行政の経営資源だけで支えるには困難な社会になってきています。また、価値観も多様化しているなかで、将来にわたり持続可能なまちであり続けるためには、多様な主体との連携や共創を一層推進していく必要があります。

行政だけでは解決できない社会課題や社会要請への対応をはじめ、新しいまちの価値創造に向けて、多様な主体との対話や連携を促進する仕組みづくりを検討し、多様な主体との連携や共創を通じて、それぞれの強みを生かした公共サービスの充実や地域課題の解決を目指します。

●「伝わる」情報発信の推進

「住みよいまち・柏」への愛着を育むためには、まず市民一人ひとりの心に響き、共感を得られるような素地づくりが欠かせません。単に魅力や取組を伝えるだけではなく、市民が自分ごととして捉えられるような関係性の構築が重要です。

そのためには、行政からの一方的な「発信」にとどまらず、受け手の立場や関心に寄り添いながら、情報が確実に「届き」、理解され、さらに「共感」を得るという一連の流れを意識した、「伝わる」情報発信を継続的に行います。

(2) 重点的に取り組むべきこと

前述の視点のもと、第3期柏市総合戦略では、次の取組を重点的に実施します。

- 誰もが学び続け、健康で自分らしくいられるまちづくり
(「基本目標1 全世代に向けた学び・健康・社会参加」関連)
- 持続的な地域経済循環を実現でき、人々を惹き付けるまちづくり
(「基本目標2 エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興」関連)
- 脱炭素社会に向けて安全・安心な未来を築く、災害に強いまちづくり
(「基本目標3 未来に備える防災・減災と気候変動対策」関連)

3. 構成と体系

(1) 構成と目標の設定

①構成

第3期柏市総合戦略の構成は、第六次総合計画と一体的に策定することから、第六次総合計画の将来の姿および重点テーマにもとづく「将来展望」と3つの「基本目標」で構成します。なお、この3つの基本目標は、国の地方創生に関する総合戦略における3つの政策目標を包含するものとします。

これら基本目標の達成に向けてどのような事業を推進していくかを示しているのが、基本目標の下にある「基本的方向」です。基本的方向の下には、計画期間である4年間において実施していく「事業」を設定します。基本的方向および事業については、第六次総合計画の策定趣旨を鑑み、不確実性が高まる社会情勢において、機動的かつ効果的に施策を実施できるよう、重点的に取り組む事項を掲載します。

②数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定

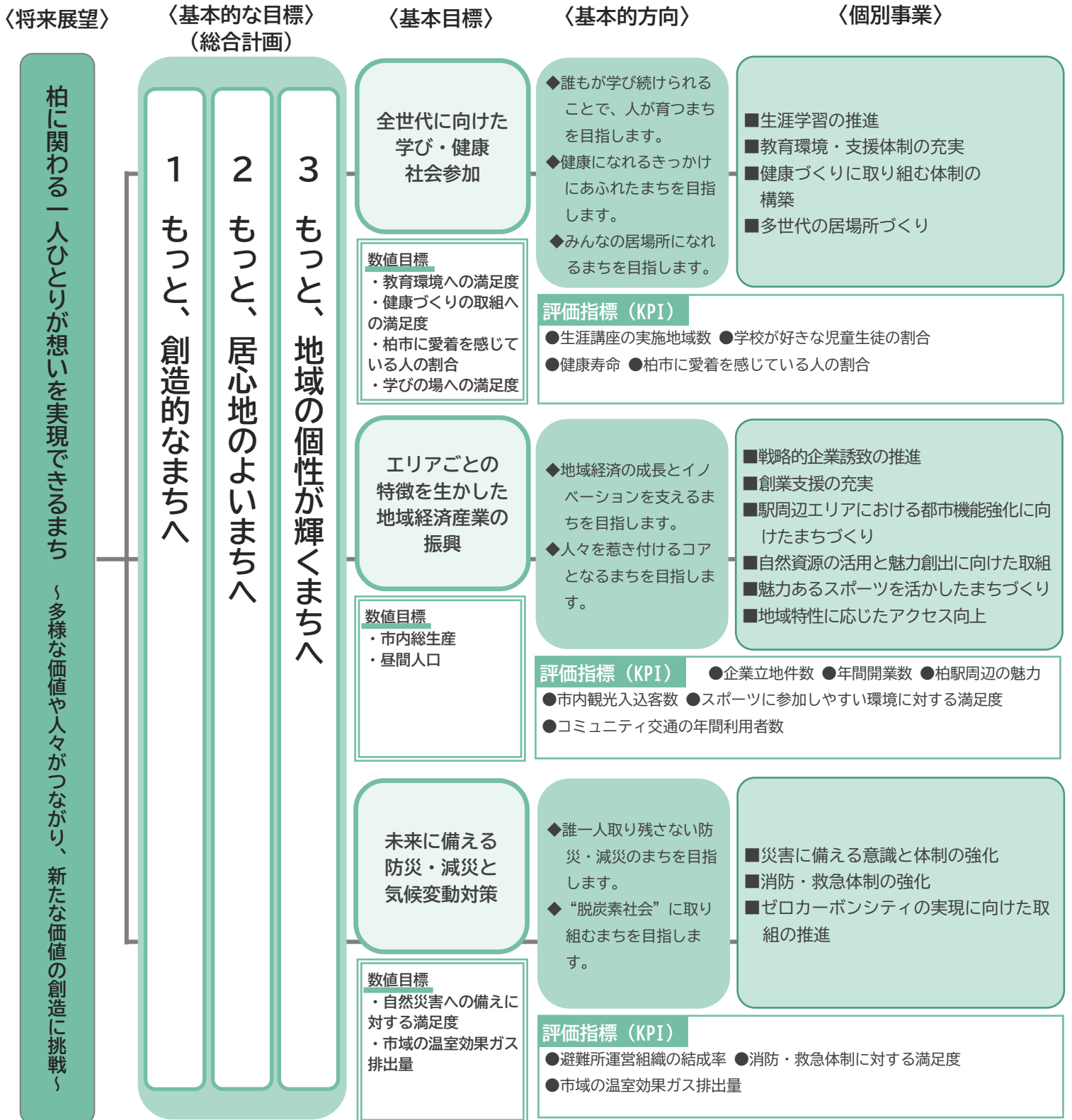
基本目標については「数値目標」を設定し、基本的方向にもとづき取り組む結果を分析することとします。また、基本的方向についても「重要業績評価指標（KPI）¹」を設定し、具体的な事業の実施効果を確認することとします。

¹ 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称であり、進捗状況を検証するために設定する指標を言う。

(2) 総合戦略の体系

第3期柏市総合戦略では、次の体系にもとづき、取組を推進します。

図表－5 第3期柏市総合戦略の体系



4. 基本目標ごとの内容

基本目標 1 全世代に向けた学び・健康・社会参加

1. 目指す姿

本市は今後、人口減少が見込まれており、将来にわたって活力を維持し持続可能なまちとなるためには、誰もが学び続け、健康で自分らしくいられるまちづくりが必要です。

国際化の進展や、急速に変化する社会情勢において、自ら考えて行動するための自律的な学びを支援、生涯にわたり学びを得ることができる場があることで、誰もが学びの喜びを実感できるとともに、地域の課題解決にも資するような、いかなる環境においても活躍できる人材が育つまちになります。

また、こころも身体も健やかでいることは幸せの根幹であり、健康を意識できる環境をつくるとともに、日々の生活の中で自然と、誰もが健康になれるよう、市内の医療・研究機関などと連携し、健康の維持・向上を積極的に推進します。

さらに、人間関係が希薄化しつつある現代社会においては、居場所があることが心のよりどころとなります。気軽に訪れて人間関係を築ける場や、生きがいをもって活躍できる場など、誰もが自分の居場所を持てるまちを目指します。

2. 数値目標

指標名〔出典〕	基準値	目標値
児童生徒にとって、安心して学習できる環境の整備に満足している市民の割合 〔政策イノベーション課調べ〕	36.6% (令和6年度)	45.0%
誰に対しても健康づくりのきっかけとなる取組が実施されていると感じている市民の割合 〔政策イノベーション課調べ〕	29.3% (令和6年度)	35.0%
柏市に対して愛着を感じている市民の割合 〔政策イノベーション課調べ〕	55.7% (令和6年度)	65%
自らの学びを活かす場が創出されていると感じる市民の割合 〔政策イノベーション課調べ〕	17.0% (令和6年度)	25%

3. 基本的方向と具体的取組

(1) 基本的方向

- ・誰もが学び続けられることで、人が育つまちを目指します。
- ・健康になれるきっかけにあふれたまちを目指します。
- ・みんなの居場所になれるまちを目指します。

(2) 個別事業と重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)〔出典〕	基準値	目標値
生涯講座の実施地域数〔生涯学習課調べ〕	0件 (令和6年度)	11件
学校が好きな児童生徒の割合 〔教育政策課調べ〕	85.6% (令和5年度)	92.8%
健康寿命の延伸 〔健康増進課調べ〕	平均寿命 男性 82.1歳 女性 87.9歳 健康寿命 男性 80.5歳 女性 84.5歳 (令和6年度) (平均寿命・健康寿命 共に健康寿命の算定方 法の指針より算出)	平均寿命の増加分を上 回る健康寿命の増加
柏市に対して愛着を感じている市民の割合 〔政策イノベーション課調べ〕	55.7% (令和6年度)	65%

《個別事業》

事業名	取組内容	主管課
生涯学習の推進	「生涯にわたり学びを得ることができる場」の環境整備を進めることを目的に、社会教育人材が生涯学習事業のハブ機能を担い、市内近隣センターや TeToTe、中央公民館を拠点にライフステージに応じた講座を企画、開催します。	生涯学習課
教育環境・支援体制の充実	学校施設の老朽化対策を推進し、個別最適な学びと協働的な学びの一体化により、子ども主体の学びを図りながら、誰一人取り残さない教育環境を目指し、子ども（青少年）を対象とした学校内での安全・安心な居場所づくりを進めます。	指導課 児童生徒課 教育政策課 教育施設課
健康づくりに取り組む体制の構築	市民の健康意識が向上し、誰もが楽しみながら健康づくりに取り組めるよう環境を整備するとともに、社会参加の促進による健康増進の取組を推進します。	健康政策課 健康増進課
多世代の居場所づくり	子どもや若者が安心して過ごせる居場所づくりを進めるとともに、誰もが生きがいを持ち、将来にわたって幸せに暮らせる地域社会の実現を目指し、子どもから高齢者まで、すべての世代が地域の中で役割を持ち、支え合いながら活躍できる環境を整えます。	福祉政策課 こども相談センター アフタースクール課 図書館

基本目標2 エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興

1. 目指す姿

本市は、北部・中心部・東部それぞれに魅力ある地域資源を有しており、これらを最大限に活用することで、魅力を高め、千葉県北西部を牽引する都市として活力を向上していくことが重要です。

従来型のベッドタウンから、これまで以上に、働き、学び、憩い、楽しむことができるまちへ進化することで、新たな産業を呼び込み、それらが柏に集うアカデミアや研究機関をはじめとする多様な主体と連携し、社会課題の解決に向けたイノベーションを生み出せるよう、挑戦を支え育て続けます。

さらに、柏駅周辺は、これまでの商業的なにぎわいに加え、子どもが育つ場や、文化にあふれた場所となり、貴重な自然資源である手賀沼には、人々が憩いや癒しを求め集い、また、柏を拠点に活躍するサッカーやバスケットボール、ラグビーといったスポーツチームの魅力に人々が惹きつけられる、都市と自然が共存し、それぞれの楽しみ方で充実感を得ることができる、個性を活かしたまちを目指します。

2. 数値目標

指標名〔出典〕	基準値	目標値
市内総生産 〔産業政策・スタートアップ推進課調べ〕	1.2兆円 (令和6年度)	1.3兆円
昼間人口 〔産業政策・スタートアップ推進課調べ〕	390,000人 (令和6年度)	430,000人

3. 基本的方向と具体的取組

(1) 基本的方向

- ・地域経済の成長とイノベーションを支えるまちを目指します。
- ・人々を惹き付けるコアとなるまちを目指します。

(2) 個別事業と重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)〔出典〕	基準値	目標値
市制度を活用した年間平均企業立地件数 〔産業政策・スタートアップ推進課調べ〕	0件	2件
年間開業数〔経済センサス〕	724人 (令和6年度)	862人
柏駅周辺の魅力度〔中心市街地整備課調べ〕	35.3% (令和6年度)	42.7%
市内観光入込客数 〔柏市中心市街地歩行者通行量調査〕	366万人 (令和6年度)	500万人
スポーツに参加しやすい環境に対する満足度 〔政策イノベーション課調べ〕	25.3% (令和6年度)	32.7%
コミュニティ交通の年間利用者数 〔交通政策課調べ〕	123,000人	142,000人

《個別事業》

事業名	取組内容	主管課
戦略的企業誘致の推進	未来を見据え、これからの社会や日本を先導する中核的なまちとなるため、人口減少下においても持続可能な自治体として、昼間人口の増加や既存企業への波及効果等による地域経済活性化、先端的な企業誘致を推進します。	産業政策・スタートアップ推進課
創業支援の充実	新たな投資・産業・イノベーションが生まれるまちへと変革するため、切れ目ない段階的支援と、低リスクで挑戦できる環境整備を進め、社会課題の解決に資する新たな産業を創出します。	商工観光課
駅周辺エリアにおける都市機能強化に向けたまちづくり	中心市街地における交流人口の増加や定住促進を図り、将来の活力をより効果的に維持・向上させるため、商業・オフィス・医療・文化などの様々な機能の集積や、エネルギーマネジメントなど環境にも配慮した持続可能なまちづくりを推進します。	中心市街地整備課
自然資源の活用と魅力創出に向けた取組	東京都心から近距離にありながら、豊かな自然を有する手賀沼周辺地域において、水辺や自然環境の魅力や、様々なコンテンツを体感・体験できる環境を整え、暮らしのなかにある観光地、田園地域としてのモデルの確立を目指します。	商工観光課
魅力あるスポーツを活かしたまちづくり	スポーツを通じて市民の健康づくりと地域交流を促進するため、多様な特性や状況に関わらず誰もが参加しやすい環境を整え、幅広く楽しめる機会を充実させるとともに、大会やイベントの開催を通じてにぎわいと魅力を創出し、スポーツが息づく活力ある都市を実現します。	スポーツ課
地域特性に応じたアクセス向上	日常生活に必要な商業施設や子育て施設、交通結節点となる駅への移動がしやすくなるよう、公共交通の利便性向上に努め、市民の外出機会を促進するとともに、健康づくりのきっかけの創出を進めます。	交通政策課

基本目標3 未来に備える防災・減災と気候変動対策

1. 目指す姿

近年では、気候変動の影響等により、これまで経験したことのない豪雨等による風水害が増加していることや、近い将来、首都直下のマグニチュード7クラスの地震発生も予測されており、こうした風水害や大地震等を想定した備えが必要です。また、未来への備えとして、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネの推進などを、より一層進めていく必要があります。

自然災害が激甚化、頻発化する中、市民の命と財産を守り抜くことこそ、市の最大の使命です。自分ごととして災害に備えるなど、防災に対する市民意識の醸成、災害医療体制の強化をはじめとする命を守る取組、避難所の機能強化など避難体制の拡充や各種インフラの耐震化など、誰一人取り残さない、災害に強いまちを目指します。

また、温暖化の進行による気候変動が、日々の生活に影響を及ぼす中、この動きに歯止めをかけて、安全・安心な未来を築いていくためにも、再生可能エネルギーの活用や、エネルギーの地産地消など、脱炭素社会に向けた取組を一人ひとりが積極的に進め、私たちのかけがえのないふるさとを未来の子どもたちに受け継ぎ、地球環境に貢献します。

2. 数値目標

指標名〔出典〕	基準値	目標値
自然災害への備えに対する満足度 〔政策イノベーション課調べ〕	23.6% (令和6年度)	29.3%
市域の温室効果ガス排出量 〔ゼロカーボンシティ推進課調べ〕	2,001t (令和2年度)	1,659t

3. 基本的方向と具体的取組

(1) 基本的方向

- ・誰一人取り残さない防災・減災のまちを目指します。
- ・気候変動への対応と、“脱炭素社会”に取り組むまちを目指します。

(2) 個別事業と重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）〔出典〕	基準値	目標値
避難所運営組織の結成率 〔防災安全課調べ〕	33.9% (令和3年度)	100%
消防・救急体制に対する満足度 〔政策イノベーション課調べ〕	30.8% (令和6年度)	37.9%
市域の温室効果ガス排出量 〔ゼロカーボンシティ推進課調べ〕	2,001t (令和2年度)	1,659t

《個別事業》

事業名	取組内容	主管課
災害に備える意識と体制の強化	災害時の応急対策を円滑に進めるため、自助・共助・公助による対策を推進するとともに、災害に強い体制を構築することで、市民の安全・安心を確保します。	防災安全課
消防・救急体制の強化	災害や救急事案の増加に対応するため、消防・救急体制の充実を図ります。人員や資機材の整備、訓練の強化、関係機関との連携を推進し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築することで、市民の生命と安全を守ります。	総務企画課 企画総務課
ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進	脱炭素社会の実現に向け、CO2 排出抑制を図るとともに、避難所等への太陽光発電設備の設置など、災害時のレジリエンス強化を重視した取組を推進します。	ゼロカーボン シティ推進課

Ⅲ. 総合戦略の推進

1. 取組体制と進捗管理

第3期柏市総合戦略の確実な推進のためには、PDCA サイクルを通じた客観的な効果検証の実施が求められています。このため、基本目標には実現すべき数値目標を掲げるとともに、基本的方向ごとの個別事業に対応したKPIを設定しており、柏市地方創生総合戦略評価委員会において、進捗の評価と改善の方向性を協議することとします。

2. 他団体等との連携

(1) 国との連携

国の制度やより有利な財源、財政支援・人的支援・情報支援等の積極的な活用を進めることで、目標の達成を目指します。また、事業を進める上で望ましいと考えられる事項については、国への提案・要望等を行い、実現へと進めます。

(2) 千葉県との連携

施策を進める上で必要な内容については、千葉県との協議を進め、連携、協働等の道筋を探ります。

(3) 他の市町村との連携

地方創生の実現に際しては自治体間の連携による取組も必要とされていることから、周辺市町村、全国市長会、中核市市長会等との連携を強め、その推進を図ります。

(4) 民間企業・大学・NPO 等

魅力あるまちづくりを進めるためには、行政のみならず、市内の金融機関・デベロッパー・鉄道会社等の民間企業や大学、まちづくりに係る NPO 等の市民団体との協働が不可欠です。これらの多様な主体と強固に連携し、「第3期柏市総合戦略」の実現を目指します。

第3期柏市地方創生総合戦略

令和8年3月

柏市 企画部 経営戦略課